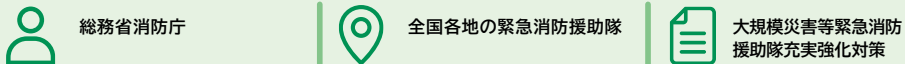


大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】

施策概要 緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を実施

効果 緊急消防援助隊による被害状況の早期把握、被災地の感染症対策、資機材の運搬、特殊災害への対応等を実現



全国的な対策と効果

対策 多様な車両・資機材を整備し、全国の緊急消防援助隊に配備

【拠点機能形成車】
(令和6年度までに8県(8台)に配備)



休憩や宿営等の後方支援に必要な資機材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成

【特別高度工作車】
(令和6年度までに11都道府県(12台)に配備)



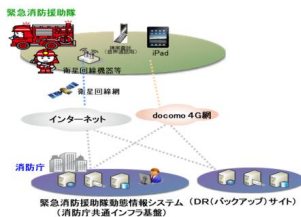
大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカッター機能や排煙消火機能を活用し、的確に対応

【情報収集活動用ドローン】
(未配備であった32道府県(84機)に配備し、全都道府県に配備完了)



被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用

【緊急消防援助隊動態情報システム】



消防庁において、システムを保有して全都道府県で運用し、出動体の活動状況等の情報をリアルタイムに共有

●緊急消防援助隊とは？
大規模・特殊災害発生時において、被災都道府県内の消防力では対処が困難な場合に、消防活動を効果的かつ迅速に実施するための全国的な消防の応援制度。阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設され、消防組織法の改正により、平成16年4月から法制化。

5か年加速化対策の効果

平成23年以降で10日以上活動した災害派遣実績(延べ活動隊数・活動人員)				
80日以上	88日	東日本大震災(平成23年)	31,166隊	109,919人
20日~79日	52日	令和6年能登半島地震	16,992隊	59,332人
	41日	岩手県大船渡市林野火災(令和7年)	7,618隊	28,225人
	26日	平成30年7月豪雨	3,713隊	15,287人
	24日	静岡県熱海市土石流災害(令和3年)	2,097隊	7,961人
	21日	御嶽山噴火災害(平成26年)	1,049隊	4,332人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	3,090隊	11,256人
15日~19日	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	694隊	2,634人
	17日	愛媛県今治市林野火災(令和7年)	636隊	2,301人
	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	479隊	2,055人
10日~14日	14日	平成28年熊本地震	4,336隊	15,613人
	12日	令和2年7月豪雨	1,229隊	4,866人
	10日	平成28年台風第10号	825隊	3,238人

整備した車両・資機材を用いた災害対応



拠点機能形成車が被災地への宿営資機材の搬送や、宿営拠点として後方支援活動を実施



拠点機能形成車に積載した大型のエアテント



林野火災発生時における情報収集活動用ドローンによる熱源探査映像



小型救助車が悪路や狭隘な地域において、救助資機材を輸送などの活動を実施

事業の背景

近年、大規模災害が激甚化・広域化し、被災地の消防力だけでは対応が困難となる事例が増加しています。南海トラフ地震など甚大災害の発生も危惧される中、全国から機動的に集結する緊急消防援助隊の充実強化を図る必要があります。

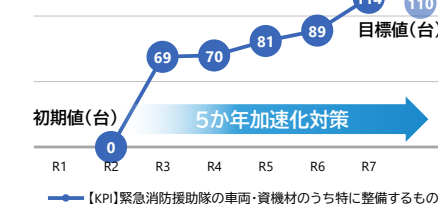
事業の内容

激甚化する災害や長期間の応援派遣に対応するため、機動展開力や後方支援能力を高める車両、資機材を整備しています。例えば、高島市消防本部(滋賀県)に配備した拠点機能形成車は令和6年奥能登豪雨の際に被災地での宿営拠点の形成に活用されました。また、全国25消防本部に配備した小型救助車は狭隘道路や倒木地域で迅速な救助活動に活用されました。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
3億円	19億円	12億円
R6	R7	累計
1億円	2億円	38億円

■ 目標達成の見通し



(1) 人命・財産の被害最小化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持

2 インフラの老朽化対策

(1) 施策のデジタル化

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の高度化

災害関連情報の高度化